

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年12月11日

宮崎地方裁判所民事部

裁判所書記官 澤津橋 秀 幸

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年12月25日から 令和 8年 1月 8日まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 8年 1月15日 午前 9時30分 宮崎地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 8年 1月29日 午前 9時50分 宮崎地方裁判所民事部
買受申出の保証の 提供方法		下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)		☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを 令和 7年12月11日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	11,149,000 8,919,200	一括	2,229,800	108,474	0
1	2,654,000				
2	8,495,000				

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 都城市南横市町 |
| | 地 番 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 5 8 0 . 8 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 都城市南横市町 3 6 9 3 番地 1 |
| | 家屋 番号 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 6 . 2 4 平方メートル
2 階 5 2 . 5 8 平方メートル |

物 件 明 細 書

令和 7年11月14日

宮崎地方裁判所民事部

裁判所書記官 澤津橋 秀 幸

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1, 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありません。また、記載されている事実や判断も要点のみの簡素なものですので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があ

ります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。

- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。また、B I T（不動産競売物件情報サイト）の「お知らせ」ページからダウンロードが可能です。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 都城市南横市町 |
| | 地 番 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 5 8 0 . 8 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 都城市南横市町 3 6 9 3 番地 1 |
| | 家屋 番号 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 6 . 2 4 平方メートル
2 階 5 2 . 5 8 平方メートル |

令和7年（ケ）第60号
令和 7年 9月29日受理
令和 7年10月17日提出

現況調査報告書

宮崎地方裁判所
執行官 長 友 善 彦 （印）

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------|
| 1 | 所 在 | 都城市南横市町 |
| | 地 番 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 5 8 0 . 8 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 都城市南横市町 3 6 9 3 番地 1 |
| | 家屋番号 | 3 6 9 3 番 1 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 6 6 . 2 4 平方メートル |
| | | 2 階 5 2 . 5 8 平方メートル |

不 動 産 の 表 示	「物件目録」のとおり
住 居 表 示	住居表示未実施
土 地	物件 1
現 況 地 目	■宅地（物件 1） □公衆用道路（物件） □ （物件）
形 状	■公図のとおり □地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり □現況（概略）図のとおり ■土地建物位置関係図のとおり □
占 有 者 及 び 占 有 状 況	■土地所有者 □その他の者 上記の者が本件土地に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下 記 以 外 の 建 物 （目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
そ の 他 の 事 項	目的外土地 3 6 9 3 番 1 0（都城市所有の雑種地）及び同 3 6 9 3 番 4（都城市所有の畑）は、いずれも公衆用道路（市道）である。
建 物	物件 2
種 類 , 構 造 及 び 床 面 積 の 概 略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物 □附属建物） □種 類 : □構 造 : □床面積 : 現況概測㎡
物件目録にない 附 属 建 物	■ない □ある { 種 類 : 構 造 : 床面積 : 現況概測㎡
占 有 者 及 び 占 有 状 況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本件建物を居宅（空き家）として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上 記 以 外 の 敷 地 （目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
そ の 他 の 事 項	
執 行 官 保 管 の 仮 処 分	■ない □ある { 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 0 年 0 月 0 日
土地建物の位置関係	■土地建物位置関係図のとおり □

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 都城市役所維持管理課担当者 ■ A（債務者兼所有者）の破産申立代理人の事務員	1 目的土地物件1の東側が接している道路は、都城市道です。 1 A（債務者兼所有者）は破産申立てをしています。 2 目的建物物件2は空き家で、誰も住んでいません。 3 目的物件の状況等につき、Aから連絡させます。
執行官の意見	
1 目的建物物件2に、雨漏りやシロアリの被害等の不具合は現認できなかった。 2 目的土地物件1の境界は、接道、周囲のブロック積み及び利用状況等により概ね確認できる。 3 本件受命物件の占有関係は、関係人の陳述及び現況から2枚目記載のとおり認めた。 なお、A（債務者兼所有者）には連絡が取れず聴取できなかったが、関係人からの聴取結果及び現況等から、目的建物物件2は空き家と認定した。 おって、第三者占有の徴表は伺われないので、Aが家財道具等を残置しているものと思料する。	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

調 査 の 日 時	調査の場所	調 査 の 方 法
☒ R7.10.1 (水) 11:00 ~ 11:15 (15)	都城/法務局	登記簿徴求（底地調査を含む）
☒ R7.10.1 (水) 13:05 ~ 13:20 (15)	都城市役所	建物図面徴求，接面道路調査
☒ R7.10.1 (水) 13:30 ~ 14:00 (30)	物件所在地	現場所確認，全戸不在（不在通知差置），写真撮影
☒ R7.10.2 (木) 9:20 ~ 9:30 (10)	電話聴取（当庁）	破産申立代理人事務員から聴取
☒ R7.10.7 (火) 9:45 ~ 10:35 (50)	物件所在地	立入調査（評価人同行，B立会），写真撮影
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		
☐ ~ ()		

（調査時間合計） 120 分

* 下記の中で該当する項目の□にチェックをする

☒ 令和7年10月7日

a 立会人 B を立ち会わせた上，解錠技術者 ㈱恵進グループ に解錠させて立入調査した。

☐ b 物件所在地は不在で施錠されていることが予測されたので，解錠技術者及び立会人を同行して臨場した。

☐ c 休日・夜間執行許可書の提示をした。

☐ d 立会人 を立ち会わせた上，立入調査した。

☐ e 立会人 を立ち会わせた上，管理会社 に鍵を借り解錠して立入調査した。

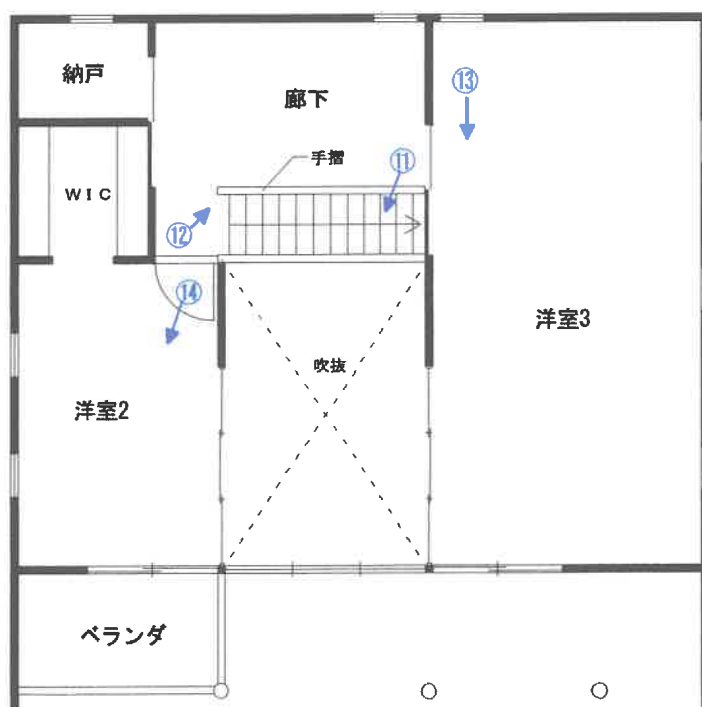
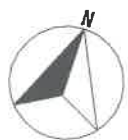
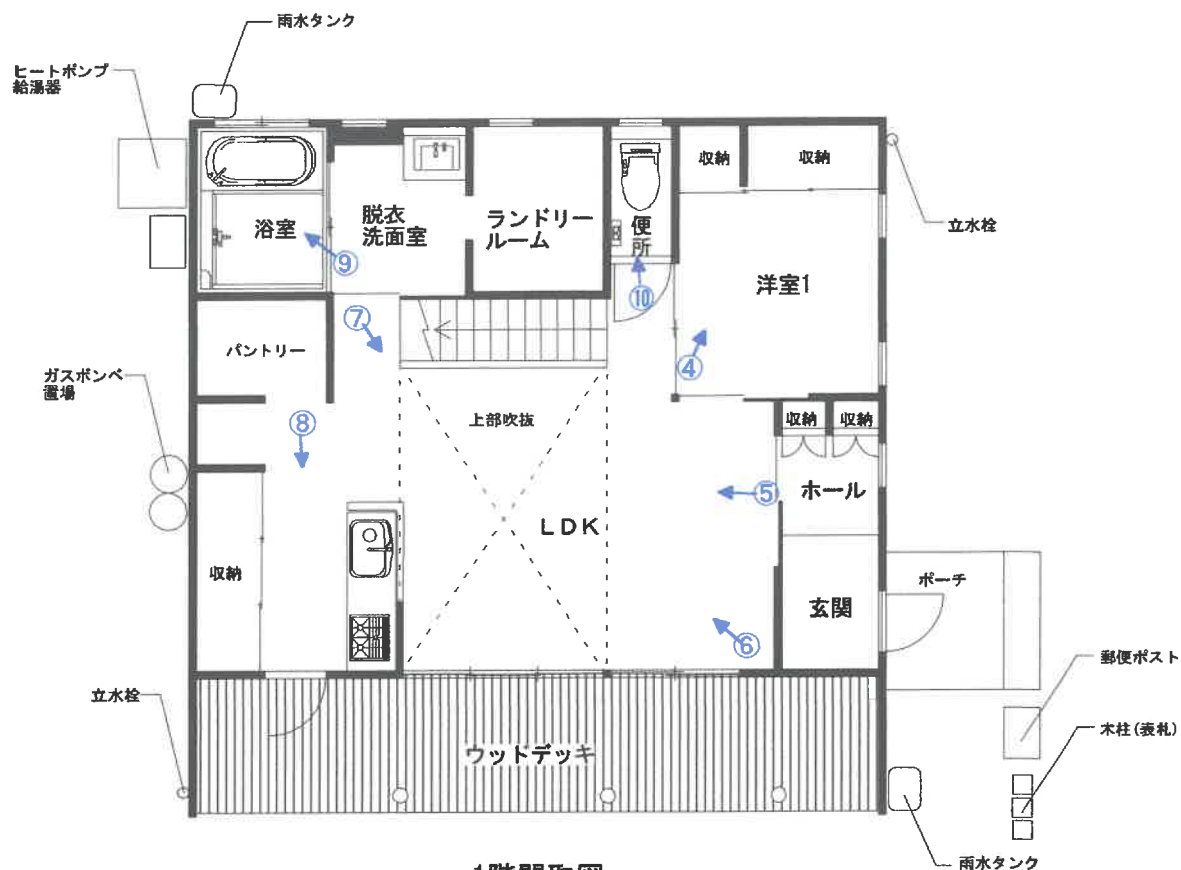


土地建物位置関係図

縮尺：1/300

物件1・2

※土地建物位置関係図は、建物配置及び利用状況を図示したものであり、境界を確定した図面ではないので注意を要する。



写真撮影位置・方向○→

間取図

物件2(居宅)

写真①



写真②



写真③



写真④



写真⑤



写真⑥



写真⑦



写真⑧



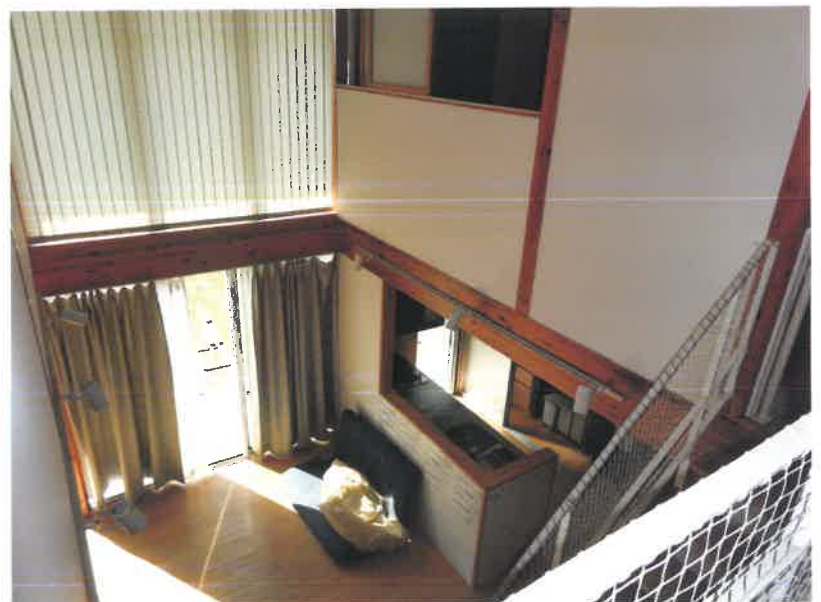
写真⑨



写真⑩



写真⑪



写真⑫

※ 写真⑫～⑭
2階部分



写真⑬



写真⑭



副 本

令 和 7 年 (ケ) 第 60 号

令 和 7 年 10 月 7 日 現 地 調 査

令 和 7 年 10 月 15 日 評 価

現況調査担当 長 友 善 彦 執 行 官

宮崎地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

傳田 和之

第1 評 価 額

一 括 価 格	
金 11,149,000円	
内 訳 価 格	
物 件 1 (土地)	金 2,654,000円
物 件 2 (建物)	金 8,495,000円

- 1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の割付と超過売却（民事執行法第73条）の判定を行うことの参考として、一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は物件1の土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物件番号	所在等	登記	現況
1	所在地目地積	都城市南横市町 3693番1 宅地 580.86㎡	登記簿のとおり
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	都城市南横市町 3693番地1 3693番1 居宅 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 1階 66.24㎡ 2階 52.58㎡	登記簿のとおり
物件番号	特記事項		
1	特になし		
2	特になし		
住居表示		「住居表示未実施」	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

目 的 物 件		物件 1			
位 置 ・ 交 通		JR日豊本線「西都城」駅 北西方 約4.0km (道路距離) 高崎観光バス「加治屋」停留所 東方 約350m (道路距離) (別添「位置図」参照)			
付 近 の 状 況		近隣地域は、都城市役所の北西方約3.6km (直線距離)に位置し、戸建住宅が建ち並ぶ中に農地も見られる住宅地域である。利便性が良好な地域で、宅地開発が多く、今後も住宅等が増加するものと思料する。			
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規 制)		都市計画区分 用途地域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	非線引都市計画区域 — 70% 200% — 特定用途制限地域 (集落居住環境保全型地区) 景観計画区域 (自然・田園区域) 立地適正化計画 (居住誘導区域外、都市機能誘導区域外) 農業振興地域内 非農用地区域 (白地)		
画 地 条 件		規 模 間 口 ・ 奥 行 形 状 そ の 他	580.86㎡ 間口約3.8m、奥行約48m 旗竿敷地 平坦		
接面道路の状況		東側：幅員約5mの舗装市道(加治屋149号線)に等高に接面。 (建築基準法第42条1項1号道路)			
土地の利用状況等		物件2の敷地等として利用されている。 (附属資料「土地建物位置関係図」参照)			
供 給 処 理 施 設			前面道路の敷設	対象物件への接続	備 考
		上 水 道	あり	あり	
		ガ ス 配 管	なし	なし	
		下 水 道	なし	なし	浄化槽
災 害 等 の 危 険 性		津波ハザード	特になし	国土交通省 重ねるハザードマップ (評価時点)	
		洪水ハザード	特になし		
		高潮ハザード	特になし		
		土砂災害警戒区域等	指定なし	宮崎県土砂災害警戒区域等 マップ (評価時点)	
		そ の 他	指定なし		
埋蔵文化財の有無及びその状態		都城市教育委員会での聞き取りによると、目的物件は周知の埋蔵文化財包蔵地内には所在しない。			
土 壌 汚 染 の 有 無 及びその状態		住宅地図等による地歴調査及び聞き取り等の結果において、汚染リスクの端緒は確認できない。			
境 界 等		現地において、市道との境界は境界標や有蓋側溝から、隣接地との境界は境界標やコンクリートブロック積等から概ね確認できる。			
特 記 事 項		①物件2のほか、カーポート (工作物)、物置 (動産)、木塀・木柱、木製ブランコ (動産)、コンクリートブロック積、浄化槽等がある。 ②南側隣地上空に高圧線が通っている。			

2 建物の概況及び利用状況等

目 的 物 件		物件2	
区 分		主である建物	
建築時期等及び経済的残存耐用年数	建 築 年 月 日	平成30年1月28日 (新築) (登記記載)	
	増改築等の有無	不詳	
	経 過 年 数	約8年	
	経済的残存耐用年数	17年	
仕 様	構 造	木造2階建	
	屋 根	ガルバリウム鋼板	
	外 壁	ガルバリウム鋼板	
	内 壁	塗壁	
	天 井	塗壁	
	床	フローリング	
設 備	給排水衛生設備、電気設備、換気設備、ガス設備等		
そ の 他	ヒートポンプ給湯機、ガスコンロ、食洗機、雨水タンク(2個)		
現 況 床 面 積		118.82㎡ (登記簿記載のとおり)	
現 況 用 途 等	現 況 用 途	居宅	
	間 取 り	附属資料「間取図」を参照	
品 等	総 合	普通	
	仕 様 資 材	普通	
	施 工	普通	
保守管理の状態		概ね普通	
建物の利用状況		空き家となっている。詳細は「現況調査報告書」記載のとおり。	
ア ス ベ ス ト		対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は低い。	
特 記 事 項		①物件2は築後約8年経過している。外観・内観共に経年相応の劣化等が認められた。 ②内壁全体に、使用や擦れに伴う汚れが認められた。 ③浄化槽はブローアが止まっており、正常に機能しているか不明である。 ④階段及び2階ベランダは鉄製である。また、ウッドデッキ部分に鉄柱(3本)が使用されている。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地 積 (㎡) ウ	持 分 エ	建付減価 補正率 オ	土地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ
1	15,700	0.77	580.86	100/100	1.00	7,022,000

(内訳)

ア	規 準 と す る 公 示 地 等	都城一8 (公示地) ※公示地等の概要は第6参考価格資料を参照				
	標準画地価格 の 査 定	公示地 (公示価格) 円/㎡	時点 修正	標準化 補 正	地域 格差	標準画地価格 円/㎡
		18,500	$\times \frac{(100)}{100}$	$\times \frac{100}{(101)}$	$\times \frac{100}{(117)}$	15,700
	時 点 修 正 率	公示地の価格時点から評価日までの推定変動率である。				
	標 準 化 補 正	方位+1% (格差率) 1.01				
イ	地 域 格 差	街路 条件	交通接 近条件	環境 条件	行政的 条件	その 他の 条件
		1.00	$\times 1.00$	$\times 1.15$	$\times 1.02$	$\times 1.00$
イ	個 別 格 差 の 内 訳	間口奥行-15%、規模-10% (格差率) 0.77				
ウ	地 積	登記簿記載のとおり				
エ	持 分	登記簿記載のとおり				
オ	建付減価補正率	最有効使用との乖離の程度を考慮して査定。 (格差率) 1.00				

(2) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現 価 率 ウ		持分 カ	建物価格 (円) ア×イ×ウ×カ
			エ 耐用年数法	オ 観察減価		
2	182,000	118.82	0.63		100/100	13,624,000
			0.70	0.90		

ア	再 調 達 原 価	対象建物の現況の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用。
イ	現 況 床 面 積	登記数量による。
ウ	現 価 率	耐用年数法の現価率 × 観察減価
エ	耐 用 年 数 法	現価率 = 残価率 + (1-残価率) × ($\frac{\text{経済的残存耐用年数}}{\text{経過年数} + \text{経済的残存年数}}$)
オ	観 察 減 価	物理的・機能的・経済的減価要因を考慮し▲10%と査定。
カ	持 分	登記簿記載のとおり

(エ 耐用年数法の内訳)

物件 番号	残 価 率	経済的残存 耐用年数	経過年数	現 価 率
2	5%	17年	8年	0.70

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		効力の及ぶ範囲 ウ		土地利用権等価格 (円) ア×イ×ウ
		利用権	率	割合	面積	
1	7,022,000	物件2の建物 法定地上権	0.30	1.00	(580.86㎡)	2,107,000

ウ 効力の及ぶ範囲 土地建物の配置等から概測して上記のとおり判定した。

(2) 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権価格の 控除及び加算(円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市場 修 正 オ	評 価 額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	7,022,000	－ 2,107,000	1.00	0.90	0.60	2,654,000
2	13,624,000	＋ 2,107,000	1.00	0.90	0.60	8,495,000
一 括 価 格 (合 計)						11,149,000

ウ	占有減価修正	修正の必要なし
エ	市場性修正	不動産の市場性等を考慮するとともに、目的物件の個別的要因等を充分考慮したが、以下の理由により、なお市場性が劣ると判断されるので所要の修正を行った。 ①南側隣地の上空に高圧線が通っており、スティグマを考慮した。
オ	競売市場性修正	評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 規準とした公示地等の概要

公 示 地 番 号	都城－8
所 在	都城市蓑原町2997番4
価 格	18,500円／㎡
位 置	JR日豊本線「五十市」駅 1,300m
価 格 時 点	令和7年1月1日
地 積	259㎡
供給処理施設	水道
接 面 街 路	東4.0m 市道
用 途 指 定 等	(都)第一種中高層住居専用地域、60%、200%
地 域 の 概 要	一般住宅の中に空地等が見られる住宅地域

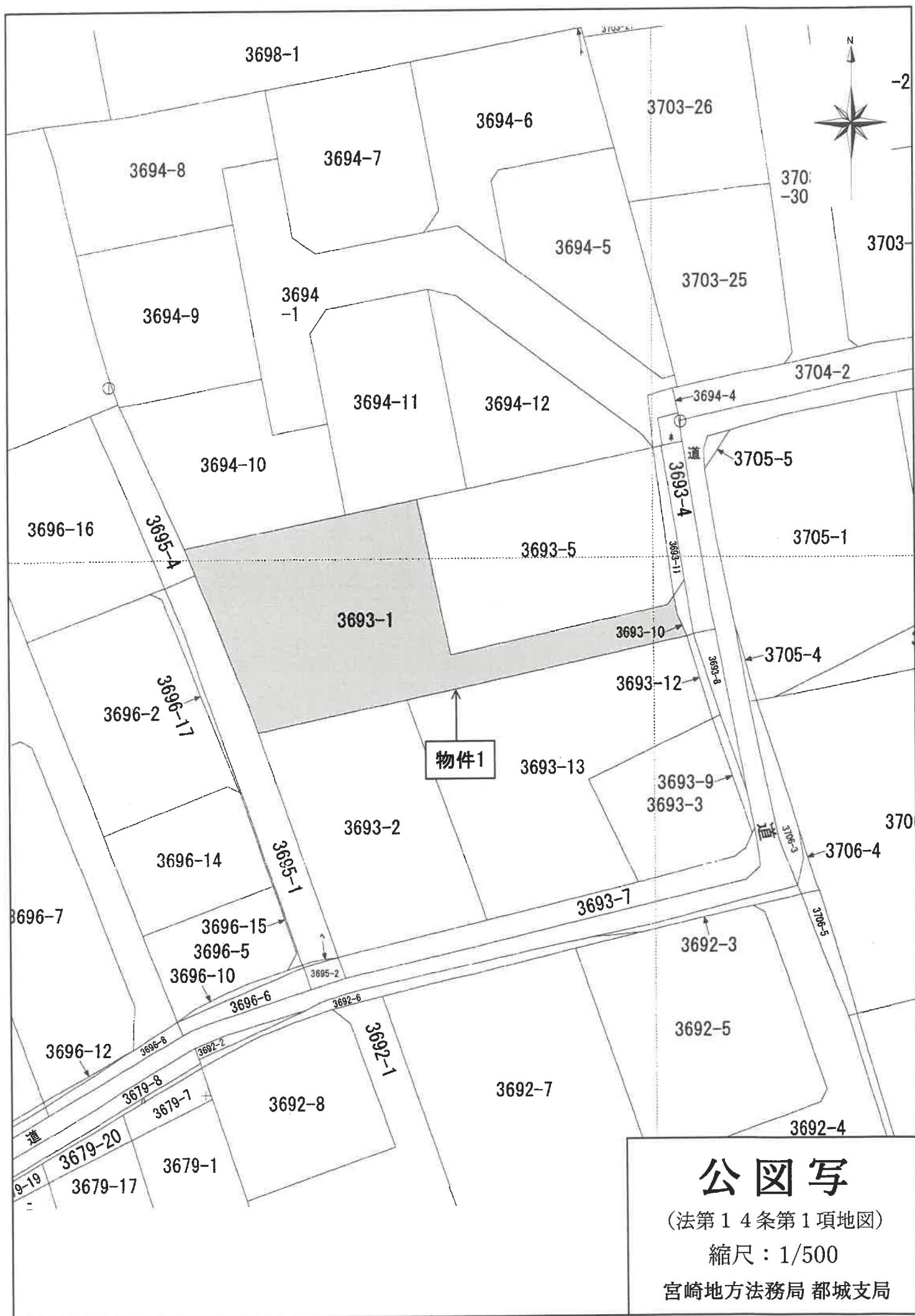
2 固定資産税評価額 [固定資産公課証明書]

年 度	令 和 7 年 度
物 件 1 (土地)	3,428,235円
物 件 2 (建物)	6,802,149円

第7 附属資料の表示

位置図	1 葉
公図写	1 葉
地積測量図写	1 葉
土地建物位置関係図	1 葉
間取図	1 葉
現況写真	1 葉





登記年月日：平成15年7月10日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(宮崎県地方支務局 都城支局管轄)
令和7年8月7日 東京法務局中野出張所 登記官

平成15年7月10日

地番 3693-1

土地の所在 都城 南横市町

量図

都 Q' 23-4・都 Q' 33-2・都 Q' 34-1

Q101403-2 X=-140193.760, Y=3017.377
Q101403-3 X=-140171.449, Y=3010.910
Q101308-4 X=-140141.774, Y=3166.293
Q101308-3 X=-140165.090, Y=3122.152

求積表

地番	② 3693-2	① 3693-1	合計
NO.	X _n	Y _n	X _n ・(Y _{n+1} -Y _{n-1})
114	-140102.396	3203.282	-265634.142816
71	-140108.224	3204.241	-14291.038848
K.18	-140108.410	3203.384	223613.022360
K.19	-140106.049	3202.645	145570.164911
K.20	-140103.785	3202.345	-89246.111045
合計			11.914562
合計面積			5.9572810
面積			5.95

地番	① 3693-1	面積
公積	合計面積	580.8643090
586.82159	地積	580

地番	① 3693-1	面積
① 3693-1	面積	580.8643090
② 3693-2	面積	5.9572810

引照点・境界点表	R2	後視点	P3
器械点	-140079.382	-140095.531	
X座標	3202.284	3194.901	
Y座標	0° 00' 00"	距離 17.757	
角度			
境界点			
114	332°56'53"	23.036	
71	331°32'58"	28.908	
K.18	333°15'39"	29.049	
K.19	334°39'20"	26.669	
K.20	335°17'16"	24.403	

引照点・境界点表	P3	後視点	R2
器械点	-140095.531	-140079.382	
X座標	3194.901	3202.284	
Y座標	0° 00' 00"	距離 17.757	
角度			
境界点			
114	104°45'09"	10.834	
71	119°05'03"	15.759	
K.18	122°03'34"	15.422	
K.19	119°04'06"	13.061	
K.20	113°23'06"	11.115	

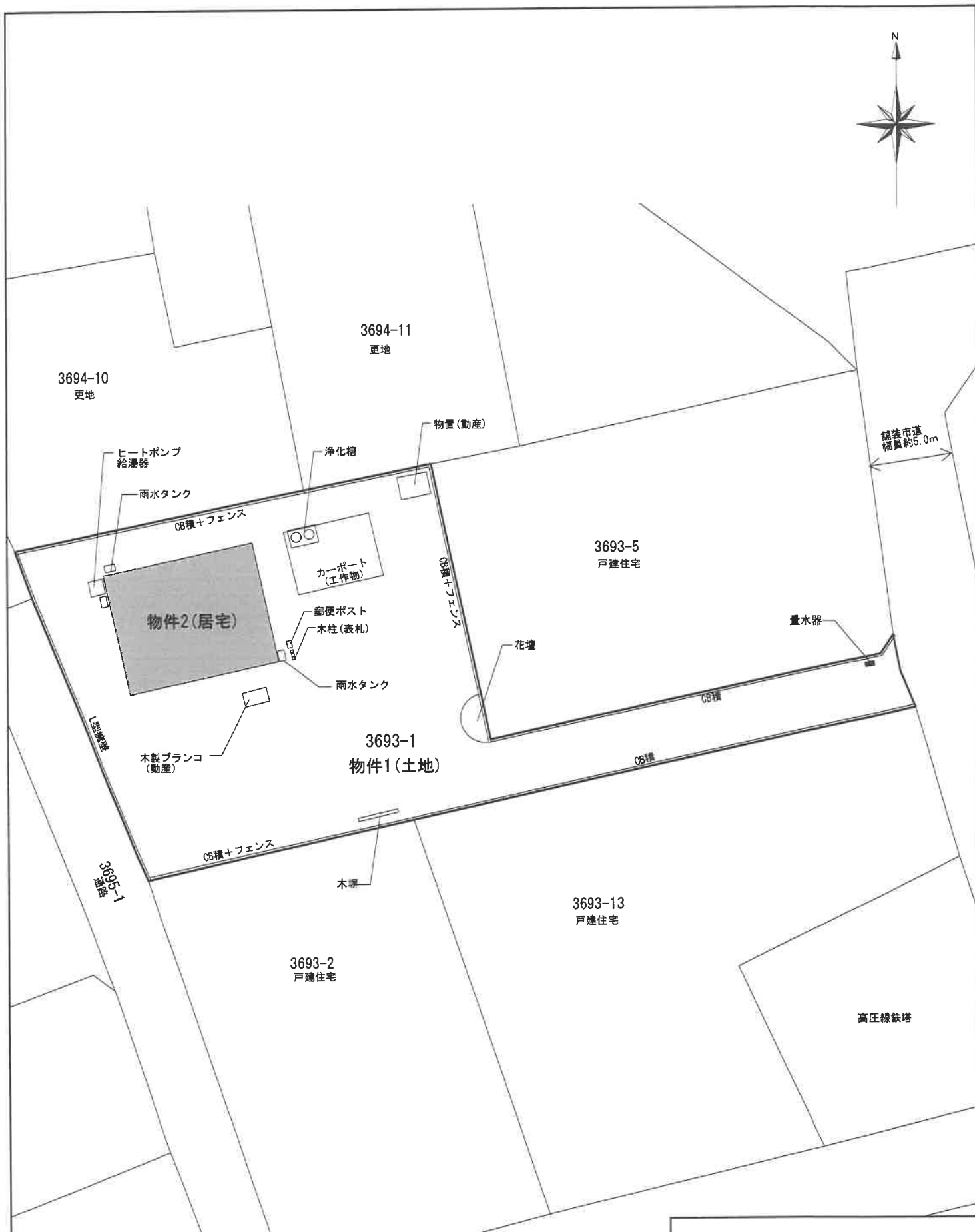
312948

作製者

申請人

1/500

A3からA4に縮小

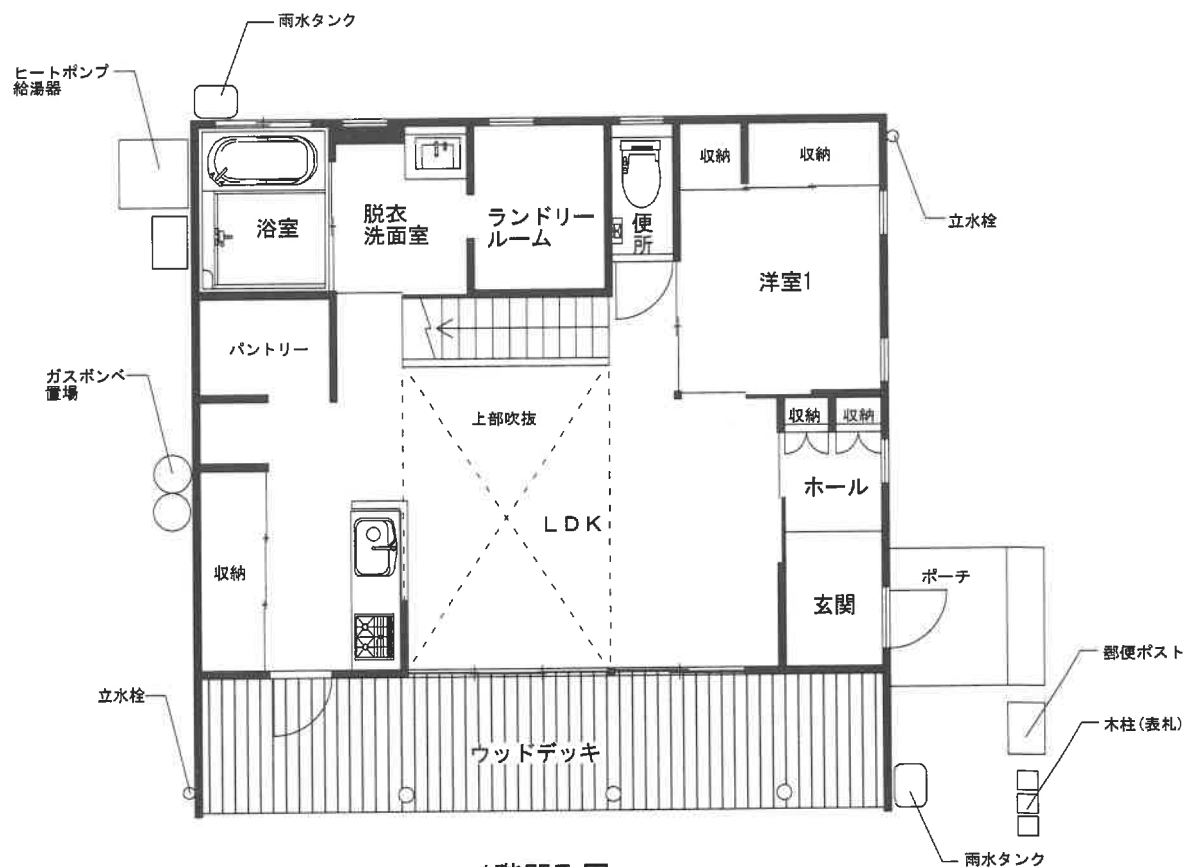


土地建物位置関係図

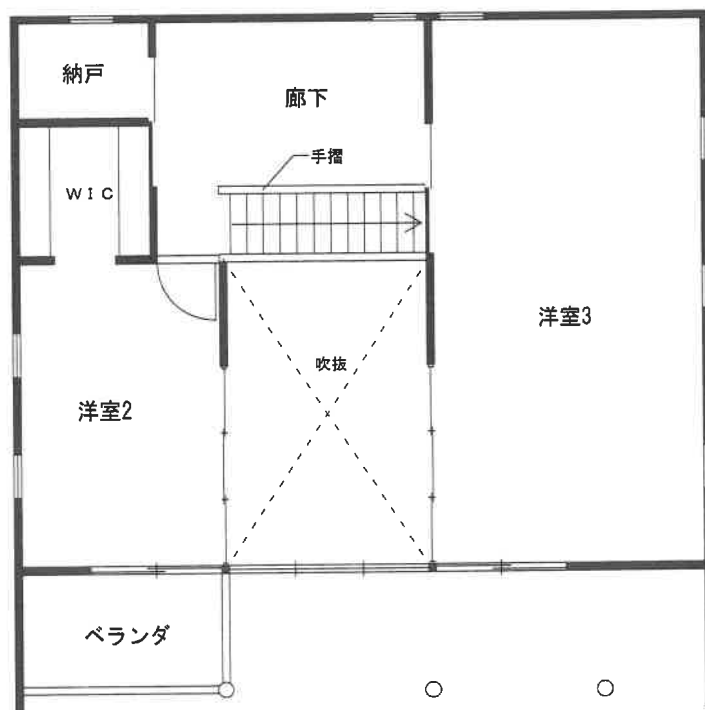
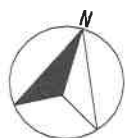
縮尺：1/300

物件1・2

※土地建物位置関係図は、建物配置及び利用状況を図示したものであり、境界を確定した図面ではないので注意を要する。



1階間取図



2階間取図

間取図

物件2(住宅)

現況写真 南西方から撮影



現況写真 南西方から撮影

